

物語としての情報とツーリズム
—古都金沢におけるインバウンド観光誘致の取り組み—

篠崎彰彦

2020年4月

(株)情報通信総合研究所

InfoCom Economic Study Discussion Paper Series は、情報経済に関する幅広い領域の調査・研究について、時宜を得た問題提起と活発な議論の喚起を目的に、広く情報通信分野に関する学術研究の成果の一部を公開するものである。

内容については、事実関係、解釈、意見のすべてにおいて、所属する組織、団体等の公式見解ではなく、執筆者個人の責任に帰するものである。学術界のみならず関連する産業界、官界等の方々から幅広くコメントを頂くことによって、専門的、学際的叡智を結集し、査読誌や専門ジャーナルへの投稿など、より良い研究成果が導かれるることを願う次第である。

物語としての情報とツーリズム*

古都金沢におけるインバウンド観光誘致の取り組み

篠崎彰彦**

[要約]

本稿は、東京や京都など三大都市圏以外の地方都市でインバウンド観光誘致がどのように進められているか、その実態を探るべく、北陸新幹線開業から5年目を迎えた金沢での現地調査をまとめたものである。具体的には、2019年10月16~19日に一般社団法人金沢市観光協会、金沢市役所経済局観光課、日本政策投資銀行北陸支店企画調査課、金沢市21世紀美術館、金沢美術工芸大学柳宗理デザイン研究所にて延べ10名の関係者への聞き取り調査と関連施設への実査を行った。本稿では、まず金沢におけるインバウンド旅行者の特徴を整理した上で、その背景にある国境を越えた歴史的な人材交流と、それらの無形資産を巧みに活かした観光戦略について、現地調査で得られた情報を踏まえて考察した。その結果、金沢が擁するデザインや工芸などの文化的コンテンツに人が織りなす歴史の物語が加わり、情報を起点に「行ってみよう」「会ってみよう」「見てみよう」というリアルな動きが惹起されていること、こうした「情報産業としてのツーリズム」により、欧米豪などから比較的富裕なインバウンド旅行者が増加したこと、さらに国境を越えた人材移動が契機となって、これまで日常に埋もれていた深い情報が掘り起こされ、地元住民が地域を観光する「インサイド観光」の気運が生まれていることが明らかとなった。

[キーワード] インバウンド観光、インサイド観光、ツーリズム、情報産業、地域経済

* 本稿は、トランス・コスモス財団からの研究助成事業で取り組んだ「情報産業としてのツーリズムとその経済効果に関する研究」成果の一部である。本研究に際しては、金沢での聞き取り調査で多くの関係者に懇切丁寧にご協力いただいたほか、「メディア融合時代の情報通信産業研究会」では、辻正次大阪大学名誉教授(座長)、安田洋祐大阪大学准教授、加登豊同志社大学教授、林秀弥名古屋大学教授はじめ出席者から示唆に富む助言とコメントを頂戴した。これらの方々に記して感謝の意を表したい。なお、本稿にあり得る誤りはいさまでなく筆者の責に帰するものである。

** 九州大学大学院経済学研究院。

1. はじめに: 本稿の目的と背景

近年、地域経済における観光産業の役割が注目される中、2020 年に入ると新型コロナウイルス感染症が爆発的勢いで世界に拡散し、航空、飲食、宿泊など観光関連の活動は大きな打撃を受けている。日本各地の経済活動にもマイナスの影響が強く懸念されるが、このことは、図らずも、地域経済における観光産業の重要性を再認識させた。3 年前の 2017 年 3 月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」では、2020 年までに訪日外国人旅行者数を 4,000 万人、訪日外国人旅行者の方針部における延べ宿泊者数を 7,000 万人泊にする目標が掲げられているが¹、その実現には地方の魅力をいかに高め、滞在期間を延長していくかが課題とされていた。

本稿は、東京や京都など三大都市圏以外の地方都市でインバウンド観光誘致がどのように進められているか、その実態を探るべく、北陸新幹線開業から 5 年目を迎えた金沢での現地調査の内容を取りまとめたものである。現地調査は、2019 年 10 月 16-19 日に行われ、一般社団法人金沢市観光協会、金沢市役所経済局観光課、日本政策投資銀行北陸支店企画調査課、金沢市 21 世紀美術館、金沢美術工芸大学柳宗理デザイン研究所にて延べ 10 名の関係者に対する聞き取り調査と関連施設への実査から成る。

現地では、鷺尾・篠崎(2019)で提示された「交流人口を惹きつける情報産業としてのツーリズム」という観点から、歴史と文化に裏打ちされた地元ならではの「コンテンツ」とそれらが織り成す「人的ネットワーク」に着目し、産官学の連携によるインバウンド観光拡大に向けた取り組みを調査した。折しも、台風 19 号の被害で北陸新幹線が運休する渦中にあったが、現地調査を通じて、「数量をこなす」のではなく「付加価値を呼び込む」観光戦略の手がかりが得られた。現時点では、新型コロナウイルス感染症の終息見通しは立っていないが、この困難が克服された後のツーリズムと地域経済の活性化を考える際に本稿が一助となれば幸いである。

2. 金沢市の現況：北陸新幹線開業と交流人口の増加

金沢市は、2015 年 3 月に北陸新幹線が開業しており、その経済効果に高い関心が寄せられている。日本政策投資銀行(2016)によると、北陸新幹線の開業による経済波及効果は 678 億円とされ、「インバウンド客が 11 人増加すれば定住人口が 1 人増加するのと同じ効果」があると分析されている²。日本では、人口減少への危機感を募らせる地域が多いが、「定住人口」の増加がなくとも、「交流人口」の増加によって、経済の活性化は可能である³。そのためには、「地理的、歴史的な経緯で培われてきた地域特性を踏まえた情報発信によって、広く海外も視野に入れた人の呼び込み」が欠かせない(篠崎[2015])。

¹ 地方部は、三大都市圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県)以外の地域。

² 2019 年 10 月 17 日に日本政策投資銀行北陸支店で行った聞き取り調査による。

³ 定住人口と交流人口の関係を金融に喻えると「貨幣量(マネーサプライ)」と「貨幣の流通速度」に見立てができる。長く続くデフレの下で日本経済が経験しているように、「貨幣量」が増えても「貨幣の流通速度」が高まらないければ経済は活性化しない。逆に「貨幣量」が増えなくても「貨幣の流通速度」が高まれば、経済は活性化する。これに倣うと、人口増加が望めなくとも人が活発に動く社会を目指せば経済は活性化することになる。

定住人口と交流人口について、概念整理と統計データの確認をしておくと、篠崎(2015)で指摘したとおり、「定住人口と交流人口は、区別はあっても境界は曖昧」であるが⁴、鷲尾・篠崎(2019)では、「日本人実宿泊者数と外国人実宿泊者数の合計」を交流人口と定義し地域別の分析がなされている⁵。この定義に準すれば、金沢市が県庁所在地である石川県の人口一人当たり交流人口は7.1人で、京都府の6.3人や北海道の6.1人を上回り、全国47都道府県の中では、沖縄県の13.6人、山梨県の11.1人に次ぐ3位の長野県(7.2人)に匹敵する多さとなっている(図表1)。この地域の経済活動が交流人口の動向に影響を受ける大きさが窺えるであろう。

(図表1)

北陸新幹線の開業で活気づく金沢市であるが、交流人口の増加が開業効果だけですべて説明できるわけではない。大型のインフラ整備は、当初のインパクトこそ大きいが、一過性のブームで時間の経過とともに効果が剥落したり、いわゆる「ストロー効果」で人材が流出したりすることもある。実際、新幹線開業前の地元では、これらの点が懸念されていた。しかし、現実には、4年度が経過した現在も、開業効果が剥落することなく活況が維持されている。

日本政策投資銀行北陸支店企画調査課によると、北陸新幹線の初年度の利用者は926万人で、開業前の在来線特急の314万人から600万人以上増加した。2年度目は858万人と初年度からの反動減がみられたものの、3年度目は857万人と横ばいで推移し、4年度目には869万人へと増加に転じるなど、当初の予想を上回る水準で推移している。金沢市経済局観光課では、「ストロー現象は杞憂だった。むしろ金沢に拠点をつくる動きがあるほどだ」との聞き取りが得られた⁶。

これには様々な要因が影響していると考えられるが、活況を維持している要因のひとつとして、現地調査から窺えたことは、新幹線開業を契機に地元が取り組んだ巧みにインバウンド観光誘致戦略であり、交流人口を惹きつける地元ならではのコンテンツ(観光資源)とそこで織り成される国境を越えた人的ネットワークが着目に値する。そこで、以下本稿では、まず金沢におけるインバウンド旅行者の特徴を整理した上で、その背景にある国境を越えた人材の歴史的交流と、それらの無形資産を巧みに活かした観光戦略について、現地調査で得られた情報をもとに考察する。

3. 金沢におけるインバウンド旅行者の特徴

3-1. 交流人口増加を牽引するインバウンド旅行者

金沢市観光協会の資料をもとに交流人口増加の牽引役を確認しておくと、新幹線開業前の2014年に275万人だった金沢市エリアの宿泊者数は、4年後の2018年には330万人となり、55万人増加している⁷。これを日本人と外国人に分けてみると、2014年の275万人のうち外国人は22万人で全体の8%、2018年は330万人のうち外国人が52万人で全体の16%を占めている。その意味では、現在の宿泊者も8割以上は日本人であり、外国人の割合は2割に満たない。

⁴ 篠崎(2018)p.57参照。

⁵ 鷲尾・篠崎(2019)p.7参照。

⁶ 2019年10月18日に金沢市経済局観光課で行った聞き取り調査による。

⁷ 2019年10月18日に金沢市観光協会で行った聞き取り調査による。

しかし、増加した 55 万人の内訳をみると、日本人宿泊者の増加が 23 万人なのに対して、外国人の増加は 32 万人で、寄与率にして約 6 割に達する。つまり、新幹線開業をはさんだ宿泊者数の変化に着目すると、活況の牽引役は過半が海外からの訪日外国人旅行者、いわゆるインバウンド旅行者ということになる。この時期は、日本各地でインバウンド旅行者が増加しており、金沢が特別だったわけではない。だが、金沢では、地元の特徴を知悉した上で、新幹線開業効果をさらに底上げする独自の戦略が進められていたことも見逃してはならない。

インバウンド旅行者について、日本政策投資銀行と日本交通公社が共同で実施したアンケート調査によると、金沢を含む北陸地域には、日本の他の地域とは異なる際立った特徴が観察される（日本政策投資銀行他[2018]および日本政策投資銀行[2019]）。それによると、北陸地域を訪れる外国人旅行者は、日本に 2 回以上訪れた経験者の割合が 77% で、東京の 64% や京都の 68% よりも高く、6 回以上も訪日したことのある経験者は 28% と、東京（14%）や京都（19%）をかなり上回っている（図表 2）。さらに、北陸地域では、「日本の滞在日数が 10 日以上」と回答した割合が 31% で全国平均の 23% と比較して長期滞在者が相対的に多く、「航空券とホテルを個別に手配」するインバウンド旅行者は 42%、中でも金沢では 54% と過半を占めている。

（図表 2）

上記の調査結果からは、金沢など北陸地域を訪れるインバウンド旅行者の多くは、日本に長期間滞在するリピーター客で、コアな日本ファンが多いことが読み取れる。加賀百万石の伝統を受け継ぐ金沢には、文化や伝統工芸など日本を感じさせる懐の深い無形の観光資源＝コンテンツが集積しており、その魅力が外国人を惹きつけているからに他ならない。現地での聞き取り調査で、この点をさらに掘り下げたところ、金沢ならではの特質を背景として多彩に織り成された「人的ネットワーク」とそれらを活かした「巧みなインバウンド観光戦略」の一端を垣間見ることができた。

3-2. 際立つ台湾とイタリアからの旅行者

金沢市観光協会によると、金沢のインバウンド旅行者は、台湾およびイタリアなどの欧米豪の割合が高く、特に後者の割合は日本の他の地域に比べて際立っている（図表 3）。

（図表 3）

このうち、台湾については、2 つの要因が指摘されている。ひとつは、台湾総督府の技師としてインフラ整備に貢献した金沢出身の八田與一氏（1886-1942 年）の存在である。東京帝大工学部土木科を卒業した八田氏の功績は、現地の教科書にも掲載されて今も人気高く、草の根交流が盛んだという。2 点目は、こうした歴史的背景もあり、台湾と小松空港の間で毎日直航便が就航していることである。もちろん、魅力ある観光資源が台湾の人々を惹きつけているのは論を俟たない。人が織りなす歴史の物語（＝情報）、直行便というインフラ、金沢が擁する文化と工芸（＝コンテンツ）が有機的に結びつき、台湾との間に「情報産業としてのツーリズム」が花咲いたといえる。

イタリアについても、金沢は国境を越えた興味深い「人の繋がり」が織り成されている。多くの旅行者がイタリアから金沢に訪れるが、意外にも金沢とイタリアの間には姉妹都市などのフォーマル

な繋がりはない。その一方で、デザイン、工芸、繊維機械、中小の地場企業群といった点で地域特性が似ていることから、これに関連した「人の往来」が多い。例えば、2004年に開館し金沢の新しい名所となっている21世紀美術館で初代学芸課長を務めた長谷川祐子氏（東京芸大教授）は、ベネチアのビエンナーレを務めるなど、美術や芸術での活動を通じたイタリアとのつながりが深い。

この点をさらに遡ると、1964年の東京オリンピックで聖火リレーのトーチをデザインし、工業デザイナーとして世界的に有名な柳宗理氏（1915-2011年）の存在も重要であろう。金沢市は日本中が戦後の混乱と虚脱のなかにあった1946年11月に金沢美術工芸大学を創立し、1956年には柳宗理氏が嘱託教授に就任している。同大学の柳宗理デザイン研究所によると、柳宗理氏は1957年にミラノ・トリエンナーレで金賞を受賞し、地元老舗百貨店のリナセンテにて行われた展覧会では、発案に関与したこともあり、大歓迎されたとの記録が残されている⁸。

これらのエピソードからは、金沢が擁するデザインや工芸という文化的なコンテンツに人が織りなす歴史の物語が加わることで、情報を起点に「行ってみよう」「会ってみよう」「見てみよう」というリアルな動きが惹起されており、まさに「情報産業としてのツーリズム」を生んでいると解釈できる。

4. 地域特性を熟知した巧みな観光戦略

4-1. 人的繋がりによるスマートワールド

歴史的な背景で個人レベルの繋がりが都市間の交流に繋がり、ひいてはそれが地域経済の活性化につながっている現象は、ネットワーク理論の「リワイヤリング」「スマートワールド」「マルチレベルネットワーク」という枠組みで捉えることが出来る。規則的で隣接したレギュラー・ネットワークの一部にランダムな「リワイヤリング（つなぎ直し）」が加わることで、離れた主体間に「近隣効果」が働き、スマートワールドが形成され、ネットワーク全体が活性化する。また、個人レベルの関係性構築は、個人が属する組織や国家レベルの関係性を構築し、組織や国家レベルの関係性が個人の行動やパフォーマンスに影響する（マルチレベルネットワーク）。Shinozaki and Kubota (2019)は、H-1BやL-1ビザの取得による米印間の人材交流がオフショアリングという国レベルのサービス貿易拡大に繋がっていることを実証分析している。米印間のオフショアリングが供給面のメカニズムとすれば、金沢におけるインバウンド消費は、このメカニズムが必要面で働いている現象といえる。

そう考えると、交流人口増加による金沢の活況は、決して一朝一夕に形成されたわけではないことが理解できる。ここで、重要なのは、時間をかけて蓄積してきたこうした地域特性を現在のインバウンド観光戦略にどう活かすかにある。その点で、北陸新幹線の開業というタイミングを逃すことなく地元が取り組んだ戦略は巧みであった。金沢の名所である兼六園では、パンフレットの言語を選択するため、従来から入場時に外国人の出身国を尋ねており、このデータの蓄積を北陸新幹線開業に合わせたマーケティングに活かしたことが、聞き取り調査で分かった。

⁸ 2019年10月18日に金沢工芸大学柳宗理記念デザイン研究所で行った聞き取り調査による。

金沢観光協会によると、当時ビジネスチャンスを嗅ぎ取っていた大手旅行業者を巻き込み、地元の官民が一体となって踏み込んだ取り組が実践されたという。その起爆剤となったのは、日本館が好評を博した2015年のミラノ万博である。展示デザイン部門で金賞を受賞した日本館の人気に連動して、旅行会社の現地支店に手毬やポスターを展示するなど、対面によるリアルな情報発信を積極的に実施した。今ではイタリアからのハネムーン層の誘客にも注力し、ネットだけでなく、現地でのリアルな対話型の情報発信強化を続けている。

4-2. オーバー・ツーリズムの緩和策

欧米豪から遠路訪れる旅行者は、所得水準の高い富裕層が多く、金沢の文化と工芸という無形の観光資源=コンテンツに魅力を感じているため、ゲストハウスや安旅館で宿泊費を節約する旅行者でも、気に入れば数十万円もする工芸品をポンと購入する傾向があるという⁹。街の規模やハード面の収容力から見て、入込客や宿泊客については「量をこなす」のではなく、「付加価値」を重視した戦略で商品企画、情報発信、受け入れ環境の整備を推進している。この戦略は、結果的にオーバー・ツーリズム問題の緩和に有効な策となっている。日本政策投資銀行北陸支店によると、「金沢では京都のようなオーバー・ツーリズムの問題は話題にならない」とのことであった。

さらに、「首都圏」「富裕層」「女性」をターゲットにした国内での情報発信というマーケティング戦略にも積極的に取り組んでいる。訪日外国人は、ほぼ全員が東京を訪れるという実態を踏まえると、老舗百貨店などを舞台にしたこの戦略がインバウンド誘客に相乗効果をもたらし、国内・国外の双方から「付加価値」の観光需要が狙える。金沢市観光協会の話によると、そもそも金沢では、地域を「観光で売る」という商業主義的な発想は少なく、「金沢らしさ」を磨いていけば魅力が高まり、自ずと人を惹きつけることが出来るという考え方方が根強い。そのため、ハード面の受け入れ環境整備のみならずソフト面の取り組みも熱心である。

工芸、食、芸能が魅力ある「コンテンツ」だと認識し、街並み保存・景観保全とあわせて、伝統工芸の職人や作家、伝統芸能の芸妓、料理人など「人づくり」に対する自治体からの支援がふんだんに実施されている。市民の意識向上を狙い、零細な個人も含めて様々な日常イベントの案内する地域通訳の養成などユニークな取り組みも目を引く。例えば、伝統的街並みが保存されている東茶屋街では、一元客でも躊躇なく参加できるよう、英語での芸妓体験プログラムが作られた。この企画では“Lady Baba”と称される女将の存在が大きい。ケンブリッジ大学への留学経験を活かした堪能な英語による解説がなされており、ここでも、文化と伝統というコンテンツ土台に人が織り成す物語が加わり、地元ならではの特質が輝いている。

長期間滞在するコアな日本ファンであれば、魅力あるコンテンツを求めて、日本に滞在するうちの数日は、東京から離れて金沢に足を延ばそうと思うだろう。しかも、海外で「新幹線」の人気も高い。これを単なる移動手段ではなく、金沢を訪れる「物語」として組み込むことが出来る。こうした背

⁹ 2019年10月18日に金沢市観光協会で行った聞き取り調査による。

景があったからこそ、北陸新幹線の開業が引き金となり、首都圏にせき止められていたインバウンド旅行者が数多く金沢を訪れ、交流人口増加による地域の活況に結実したと考えられる。

5. おわりに：インバウンド観光からインサイド観光への波及

「Society 5.0」という概念を提唱した第5期科学技術基本計画では、その背景として「世界規模で情報のネットワーク化と人材の流動化が進む」点を指摘している。金沢でみられる「情報を起点とした交流人口の拡大」は、これを象徴するひとつの現象といえる。

特に、金沢でみられた「数量をこなす」のではなく、「付加価値を呼び込む」取り組みは、生産性向上が課題となっている日本経済の再生にとっても含意が深い。生産性は限られた投入で数をこなす効率性とは必ずしも同義ではない。豊富な資源投入が可能な高度成長期であれば、量的拡大で効率性を追究する薄利多売の戦略も一定の成果が期待出来るであろう。しかし、投入資源が限られる事業領域や人口減少の時代にこうした量的拡大の戦略を追究すれば、価格競争を招いてデフレ圧力が増すばかりとなり、「貧乏暇なし」の悪循環に陥りかねない。金沢の観光戦略には、量をこなす効率性の追求ではなく、付加価値を高めることで生産性向上を達成する道筋が示されていると考えられる。

現地調査では、さらに定住人口に対する副次的效果が芽生えている様子も窺えた。それは、新幹線の開業とインバウンド旅行者の増加で金沢の魅力に光が当たる中、地元の人々の意識が変わりつつある点である。「日頃は気付かない地元の魅力を再認識するようになった」という声を様々な場面で耳にした。交流人口の拡大により、これまで日常に埋もれていた地元にとって当たり前の深い情報が掘り起こされ、照らし出されたからに他ならない。敷居が高かった茶屋街で伝統芸能を愛でたり、工芸品に触れたりすることで、市民が「地元を観光しよう」という「インサイド観光」の気運が生れている。新幹線開業とインバウンド旅行者が自らを見つめる「鏡」のような役割を果たしたといえる。それらが触媒となって「インサイド観光」を呼び起こせば、交流人口に加えて定住人口の活動も盛んになり、地域経済がより強靭に再活性化すると期待される。大型のインフラ整備を一過性のもので萎ませず、持続的な発展の礎にしていく真の秘訣は、こうした点にあるのかもしれない。

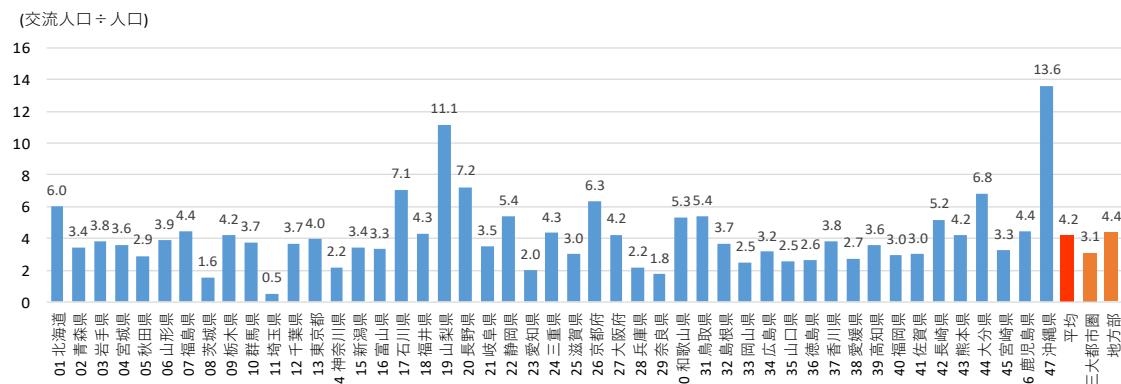
金沢における「物語としての情報」と「ツーリズム」の在り方は、新型コロナウィルス感染症が収束した後の日本経済再生と地域経済活性化を考える上で示唆に富む。

[参考文献一覧]

- 篠崎彰彦(2015)「情報化とグローバル化の大奔流を地方創生にどう活かすか: ネットと結びついたインバウンド消費とふるさと納税の取り組み事例」土地総合研究所編『明日の地方創生を考える』東洋経済新報社, 2015年12月, pp. 106-131.
- 篠崎彰彦(2018)「動的ネットワーク拠点としての不動産経営: インフォメーション・エコノミーからの考察」土地総合研究所編『不動産テックの課題』東洋経済新報社, 2018年6月, pp. 49-65.
- 日本政策投資銀行(2019)「北陸地域におけるインバウンド客の意識調査」『日本政策投資銀行北陸支店レポート』2019年2月, pp. 1-19.
- 日本政策投資銀行・日本交通公社(2018)『DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2018年度版)』2018年11月, pp. 1-74.
- 日本政策投資銀行(2016)「北陸新幹線金沢開業による観光活性化が石川県内に及ぼす経済波及効果」『日本政策投資銀行北陸支店レポート』2016年12月, pp. 1-9.
- 鷺尾哲・篠崎彰彦(2019)「情報産業としてのツーリズムに関する実証分析: 自治体のICT活用施策が外国人宿泊者の増加に及ぼす影響」情報通信総合研究所, *InfoCom Economic Study Discussion Paper Series*, No. 11, 2019年11月, pp. 1-23.

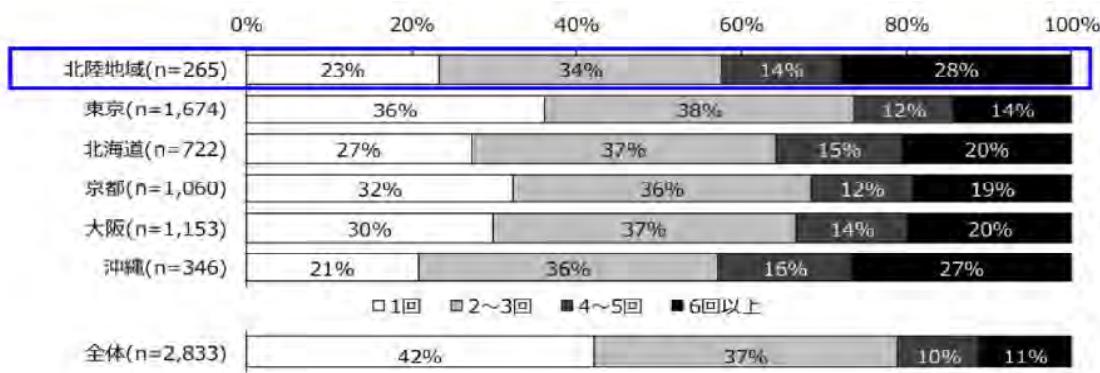
[図表一覧]

図表1 地域別にみた定住人口一人当たりの交流人口(2018年)



(出所)鷺尾・篠崎(2019)図表11より抜粋。

図表2 訪日回数別の訪問経験(地域別)



(出所)日本政策投資銀行(2019)より抜粋。

図表3 外国人延べ宿泊者数の国・地域別構成比

(%)		
2018年	金沢	全国
欧米豪	35.7	16.4
うちイタリア	4.2	0.9
うちフランス	3.8	1.4
うちイギリス	3.3	1.5
うちスペイン	2.5	0.8
うちアメリカ	7.9	6.7
うちオーストラリア	4.7	2.6
アジア	54.8	73.8
うち台湾	19.8	14.5
うち中国	9.8	26.5
うち香港	9.2	7.5
うち韓国	2.9	14.2
その他の国・地域	9.5	9.8
合計	100.0	100.0

(出所)金沢市観光協会資料より作成。

[*InfoCom Economic Study Discussion Paper Series / バックナンバー*]

- No.1 データで読む情報通信技術の世界的な普及と変遷の特徴：グローバル ICT インディケーターによる地域別・媒体別の長期観察, 野口正人、山本悠介、篠崎彰彦, 2015 年 1 月, pp.1-25.
- No.2 A role of investment in intangibles: How can IT make it?, Akihiko SHINOZAKI, July 2015, pp.1-20.
- No.3 ICT 化の進展が企業の業績と雇用に及ぼす影響の実証研究：4,016 回答のアンケート調査結果に基づくロジット・モデル分析, 鶩尾哲、野口正人、飯塚信夫、篠崎彰彦, 2015 年 9 月, pp.1-22.
- No.4 対米サービス貿易拡大要因の構造分析：グラフィカルモデリングによる諸変数の相互関係探索, 久保田茂裕、末永雄大、篠崎彰彦, 2016 年 1 月, pp.1-13.
- No.5 GDP 速報改定の特徴と、推計が抱える問題点について, 飯塚信夫, 2016 年 5 月, pp.1-26.
- No.6 デジタル・ディバイドからデジタル・ディビデンドへの変貌：2015 年版グローバル ICT データベースによる長期観察, 野口正人、鶩尾哲、篠崎彰彦, 2018 年 6 月, pp.1-21.
- No.7 The U.S. service imports and cross-border mobility of skilled labor: Panel data analysis based on the network theory, Akihiko SHINOZAKI, Shigehiro KUBOTA, July 2018, pp.1-12.
- No.8 ICT を活用した施策がインバウンド観光に及ぼす影響:地方自治体へのアンケート調査を用いたパネルデータ分析, 鶩尾哲、篠崎彰彦, 2018 年 8 月, pp.1-16.
- No.9 ICT 資本と R&D 資本を織り込んだマクロ計量モデルの構築：2008SNA に準拠した国民経済計算（2011 年基準）のデータを用いて, 久保田茂裕、篠崎彰彦, 2018 年 9 月, pp.1-22.
- No.10 ICT 及び R&D への投資が日本の経済成長に及ぼす効果の分析—生産関数モデルを用いた検証—, 久保田茂裕、篠崎彰彦, 2019 年 9 月, pp.1-24.
- No.11 情報産業としてのツーリズムに関する実証分析：自治体の ICT 活用施策が外国人宿泊者の増加に及ぼす影響, 鶩尾哲、篠崎彰彦, 2019 年 11 月, pp.1-22.
- No.12 開発途上国におけるモバイルマネーの普及状況と競争政策的課題, 大槻芽美子, 2020 年 1 月, pp.1-17.
- No.13 物語としての情報とツーリズム：古都金沢におけるインバウンド観光誘致の取り組み, 篠崎彰彦, 2020 年 4 月, pp.1-12.



情報通信総合研究所

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

ICT 経済分析チーム

TEL 03-3663-7152, MAIL ict-me@icr.co.jp